



2023年10月12日
中 城 村
沖 縄 電 力 株 式 有 限 公 司
沖 縄 新 エ ネ 開 発 株 式 有 限 公 司

中城村庁舎における かりーるーふ（太陽光第三者所有モデル）の運用開始について

この度、中城村（村長：浜田 京介）において、沖縄電力グループの沖縄新エネ開発株式会社（代表取締役社長：嘉味田朝紀 以下、「沖縄新エネ開発」）が手掛ける「かりーるーふ^{※1}（太陽光第三者所有モデル）」の運用を開始しました。

中城村は、令和5年度から令和15年度までの第五次総合計画において、目指す村の姿として「地球環境に配慮した取組みの推進」を掲げ、再生可能エネルギーの導入推進を目指しております。今回、同村では初期費用負担ゼロで庁舎に25kWの太陽光発電設備を導入することにより、年間使用量の約14%が太陽光発電により供給され、年間約35t（杉の木約4,000本分）のCO2削減が見込まれます。

さらに、台風等の災害による停電時は、太陽光発電設備から蓄電池(13.5kWh)に充電された電力を同庁舎3階に設置する避難場所や1階多目的ホールにおいて、スマートフォン充電コンセントとして開放することにより、約300台の充電^{※2}が可能となり、避難所機能の強化及び村民サービスの向上を図ります。

これは、沖縄電力が掲げるコーポレートスローガン「地域とともに、地域のために」に資する取り組み、および沖縄電力グループが目指す「2050年CO2排出ネットゼロ」実現に向けた方向性の一つである「再エネ主力化」を推進する取り組みにも繋がります。

なお、同村への導入により、かりーるーふ運用開始累計が1,150kW（太陽光発電設備）となります。

3者は本サービスの導入を通して、今後も沖縄県の持続可能な社会づくりに向けて取り組んでまいります。

※1「かりーるーふ」は、太陽光発電設備と蓄電池を初期費用負担ゼロで設置し、発電した電気をお客さまに販売するサービス。ご検討から導入、メンテ、撤去まで沖縄新エネ開発がワンストップで対応する。

※2「1台20W」で2時間満充電を想定。



庁舎屋根に設置した太陽光パネル



停電時における蓄電池専用コンセント利用イメージ
(庁舎1階多目的ホール)

以上